



岩崎みなこ (ネット・社民の会)

- 1.ウォーキングのポール使用について
- 2.京王プラザホテル閉鎖後について
- 3.旧統一教会、市内土地購入について

問 多摩市公式ホームページ上ではノルディックウォーキングを推進している一方で、イベントでのポール使用が禁止されている。今後について伺う。

答 市民推進員の方のご尽力のおかげで開催出来ている。参加者同士、ポールが接触する可能性もあり見合わせているが、安全面の対応を含め慎重に検討する。

問 宿泊施設のニーズとマンション建設が可能かを伺う。

答 ニーズは高いとの認識だ。マンション建設は可能。

問 企業に対し市民に代わり要望を伝えてほしい。

答 市内の企業は大切なパートナーであり、意見交換もしている。

問 旧統一教会が大きく取り上げられ1年以上経つが、多摩市に土地を購入したことが分かり、市民は自分事になった。ただ、今後、他市に土地が移れば良いという問題ではない。市民が力を付け、正しく恐れる予防策の取り組みが重要だ。ご見解を伺う。

答 国、都はもとより、市民、市議会とともに、市民の平穏な生活の確保に引き続き力を尽くす。



上杉ただし (日本共産党)

- 1.厚生荘病院再開を求める声を
- 2.UR家賃の引き下げ、多摩市独自の家賃補助制度の充実を

問 厚生荘病院が閉院してしまった現状を、多摩市はどのように考えているのか伺う。

答 厚生荘病院は市内で唯一の介護療養病床を持っていた。患者数も多かったため、影響がでている。

問 厚生荘病院のこれまでの役割を訴えていくとともに、一日も早い病院再開を働きかけていくべきではないか。

答 法人側に対し、地域への丁寧な説明、地域の医療機能の確保のため診療所を設置するよう求めていく。

問 URの家賃が高すぎるという切実な声をどのように受けとめているか伺う。

答 UR賃貸住宅居住者の切実な状況に鑑みて、UR賃貸住宅の家賃に関わる要望等を重ねてきている。

問 住まいは生活の基本。市営住宅の増設や多摩市独自の家賃補助制度をつくってもらいたい。

答 多摩市として家賃補助制度や市営住宅の総数を増やす予定はないが、入居者が安心して住み続けられるよう今後もUR都市機構と意見交換を行っていききたい。



本間としえ (公明党)

「COCOLOプラン 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」を受けての不登校支援の推進

問 不登校の子どもの保護者を支援する事は重要であり、市内に保護者の会が設置できるように支援できるか。

答 適応教室(ゆうかり教室)の保護者会の計画を検討する。

問 多様な学びの場の確保や指導体制の整備が大切で、教室に行きづらくなった児童生徒が学校内で落ち着いて学習できる環境であるスペシャルサポートルームを、全ての小中学校に設置するべきだが、設置状況を伺う。

答 必要に応じて別室指導をこれまでも実施しており、今後も多様な学びの場の確保に取り組む。

問 学校の授業を自宅・校内別室・教育支援センターに配信し、オンライン指導体制を確立すべきだがいかがか。

答 柔軟に実施できる指導体制の充実を図っていききたい。

問 不登校生徒の多様な学びの場での学習活動の成果を、生徒の状況を踏まえつつ、成績評価すべきではないか。

答 文部科学省の通知等に基づき、基準整備を検討する。

問 不登校児童同士の繋がりや居場所作りの考えを伺う。

答 ICTを活用した仮想空間の設置を秋頃開始する。



小林憲一 (日本共産党)

統一協会の反社会的活動を許さない「助言」に沿う土地利用求めるなど市長は市民とともに起ちあがろう！

問 昨年4月、統一協会が市内に土地を購入した際、街づくり条例に基づいて市長が売主に通知した「助言」の内容は、どのようなものか。

答 ①都市計画マスタープランに基づき、土地利用は「産業・業務地区」とすること、②住民サービスを可能とする施設にすること、の2点だ。

問 統一協会による拠点化は、明らかに「助言」にそぐわないと考える。「助言」に沿った土地利用するために市長は、街づくり条例に基づき街づくり審査会による議論、答申を求めるべきだと考えるが、いかがか。

答 検討していきたい。

問 統一協会による開発(大規模開発)事業の手続きがあれば、市民への情報提供を求めるが、いかがか。

答 適切な情報提供に努めたい。

問 統一協会進出をストップさせ、かれらの影響力を社会から一掃するために全力を挙げてほしいが、いかがか。

答 市民の期待に応えてがんばっていききたい。

